

平成19年1月期

中間決算短信 (非連結)

平成18年9月14日

会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miraial.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 兵部 行遠
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 脇 新市

TEL (03) 3986-3782
 配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年9月14日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年7月中間期の業績 (平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年7月中間期 | 5,775 | (40.4) | 1,848 | (42.7) | 1,847 | (47.4) |
| 17年7月中間期 | 4,112 | (-) | 1,294 | (-) | 1,253 | (-) |
| 18年1月期 | 8,820 | | 2,944 | | 2,907 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年7月中間期 | 1,091 | (41.2) | 215 | 70 | - | - |
| 17年7月中間期 | 772 | (-) | 173 | 61 | - | - |
| 18年1月期 | 1,826 | | 373 | 32 | - | - |

(注) ①持分法投資損益 18年7月中間期 -100万円 17年7月中間期 -100万円 18年1月期 -100万円
 ②期中平均株式数 18年7月中間期 5,060,000株 17年7月中間期 4,452,376株 18年1月期 4,758,685株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、17年7月中間期より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間の増減率は記載していません。
 ⑤平成17年3月15日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年7月中間期 | 14,249 | | 8,660 | | 60.8 | 1,711 | 64 | |
| 17年7月中間期 | 11,853 | | 6,908 | | 58.3 | 1,365 | 26 | |
| 18年1月期 | 12,742 | | 7,975 | | 62.6 | 1,566 | 26 | |

(注) ①期末発行済株式数 18年7月中間期 5,060,000株 17年7月中間期 5,060,000株 18年1月期 5,060,000株
 ②期末自己株式数 18年7月中間期 -株 17年7月中間期 -株 18年1月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年7月中間期 | 1,319 | | △476 | | △591 | | 4,687 | |
| 17年7月中間期 | 610 | | △529 | | 2,047 | | 5,006 | |
| 18年1月期 | 1,735 | | △1,962 | | 1,785 | | 4,435 | |

2. 19年1月期の業績予想 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 11,610 | | 3,549 | | 2,112 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 417円39銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|----|----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年1月期 | - | 70 | 70 |
| 19年1月期(実績) | - | - | |
| 19年1月期(予想) | - | 80 | 80 |

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業活動を通じ、「1. 人と自然を大切にしあらゆる人々に愛され社会の発展に貢献します。2. 先端技術をもって開発を推進し世界の人々に喜ばれる価値を創造します。」を経営理念としております。この理念に基づき、常に新製品の創造を通じて技術革新に努め、半導体産業をはじめとして様々な先端産業の発展に貢献してまいります。また、それらの業界と共に新しい価値の創造に今後も努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場での適切な株式投資単位に関して、「株式の分割」等について必要に応じて適宜に見直していくことを基本方針とし、今後も当社の株価の動向や市場の要請等を勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。そのため新製品の開発、新たな事業領域の開拓・開発等に積極的な開発投資が不可欠であります。これらの投資を安定的に行うために生産効率の向上を図り、安定収益の基盤を強化し、財務の安全性を高めてまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境は、半導体市況、特定顧客・特定業界への依存度が高い状況となっております。このような状況における当社の経営戦略として、現行の先端主力製品の300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）の世界市場において50%以上のシェアの確保と300mmシリコンウエハ用関連製品の開拓・開発を図ってまいります。また、安定収益基盤を強固にするため、当社のコア技術であるフッ素樹脂製品を基盤に高機能プラスチック成形加工技術を活かし、新たな事業領域へチャレンジし、高品質・高付加価値製品の供給を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の経営戦略の実現には、300mmシリコンウエハ用関連製品の開拓・開発投資、新たな事業領域へ参入するため顧客の開拓及び製品の開発投資を行う必要があると考えております。積極的な開発投資を行うためには、財務の安定性が求められ、これを当社の重要課題とする一方、これらの開拓・開発を行うための優秀な人材を確保し、新事業分野へ積極的に配置を図っていくことも重要な対処すべき課題であると考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における内外経済情勢を概観しますと、イラン、イラク、イスラエル、パレスチナ等の中東情勢の悪化により、原油価格の高騰が続いているとともに、金利の上昇等の懸念材料がありますが、中国を中心としたアジア経済を中心に、世界経済は昨年からの好況感を維持しております。

わが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除、不安定な為替相場等の要因を内在しながらも、企業業績の好調を背景に設備投資の堅調な動き、雇用環境の改善、個人消費の回復等が見られるなど好景気を維持しております。

このような情勢の中、当社の主力事業である半導体関連製品事業は、サッカーワールドカップを契機とした薄型テレビをはじめとしたデジタル家電、携帯音楽プレーヤー、携帯電話等の半導体を必要とする機器の需要拡大により、好調に推移いたしました。特にデバイスメーカーにおける300mmシリコンウエハの需要が旺盛で、シリコンウエハメーカーによる300mmシリコンウエハの供給が追いつかない状況であります。さらに、デバイスメーカーならびにシリコンウエハメーカーにおける設備投資は、300mmシリコンウエハ対応の製造ラインに集中しております。

このような中、当社は300mmシリコンウエハ関連製品の拡販、生産体制の強化等を図り、安定供給を維持するとともに、原油価格の高騰による原材料の値上がりをコスト削減によって補う一方、品質向上に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高57億75百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益18億48百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益18億47百万円（前年同期比47.4%増）、中間純利益10億91百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(半導体関連製品事業)

半導体を必要とする電子機器の世界的な需要拡大に支えられ、半導体業界は設備投資計画を前倒ししており特に300mmシリコンウエハ関連に対して、集中的に設備投資しております。このような中、当社では300mmシリコンウエハ出荷容器（F O S B）と300mmシリコンウエハ工程内容器（F O U P）の拡販に注力し、大幅に売上増を達成することができました。一方、200mm以下のシリコンウエハ関連についても、業界全体の好景気により、工程内容器の補充を目的とした出荷が増加し、出荷容器も堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、51億47百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(フルイドシステム製品事業)

当事業の製品需要に大きく影響を与える半導体装置、その他の装置等の動向は、半導体、液晶ともに好調に推移しております。また、一部の製品につきましては、通常以上の特需があったため、大幅に売上が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は、4億23百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(その他製品事業)

当事業の製品需要に大きく影響を与える電子、通信業界の動向は、前年並みでしたが、事業全体では軟調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は、2億4百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当社は、シリコンウエハメーカー及びデバイスメーカー向けにシリコンウエハ容器の開発・製造・販売を中心にビジネスを展開いたしております。300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）を中心に、業績は好調に推移しており、300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）の増産に対応すべく、手元資金にて、機械装置、金型等の生産設備への投資を行った結果、当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ、2億52百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億19百万円となりました。これは、税引前中間純利益18億46百万円があったものの、売上債権の増加額6億40百万円、法人税等の支払額6億99百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億76百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出4億36百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億91百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億36百万円、配当金の支払による支出3億54百万円を計上したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成18年1月期 | | 平成19年1月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（％） | 58.3 | 62.6 | 60.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 295.4 | 493.2 | 290.4 |
| 債務償還年数（年） | 3.8 | 1.2 | 1.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 30.5 | 41.1 | 63.8 |

（注）1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては中間キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

1) 業績の変動要因について

①シリコンウエハの生産動向

当社の主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際にシリコンウエハを梱包する容器であり、シリコンウエハの生産動向に影響を受けるものと考えられます。その中でも、当社の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）は、300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量に影響を受けるものと考えられます。現在、200mm以下のシリコンウエハから300mmシリコンウエハへの移行期を迎えており、300mmシリコンウエハに対応する製品の開発力・販売力・供給力が、今後の当社の業績の鍵となるものと考えております。

今後も300mmシリコンウエハの生産拡大が見込まれるものと考えられますが、300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）において、製品の多機能化、製品の差別化等への開発の遅れや価格競争力の維持ができなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②シリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）

半導体関連製品の1つであるシリコンウエハ工程内容器については、デバイスメーカーの生産工程において使用される容器であるため、デバイスメーカー向けの売上の割合が高く、デバイスメーカーの生産動向に影響を受ける可能性があります。

また、シリコンウエハ出荷容器についても、上記①のとおり直接的にはシリコンウエハの生産動向に影響を受けるものと考えられますが、シリコンウエハの生産動向はデバイスメーカーの生産動向に影響を受けるものと考えられるため、当社のシリコンウエハ出荷容器に係る業績は、シリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

③半導体業界の設備動向

半導体業界の設備動向については、シリコンウエハの生産動向とシリコンサイクル同様、当社の業績に影響を与えるものの1つと認識しております。現在200mm以下のシリコンウエハから300mmシリコンウエハへの移行に対応する設備投資が行われており、今後もシリコンウエハの口径拡大などの新たなシリコンウエハ生産設備・デバイス生産設備等の動向が、当社のシリコンウエハ出荷容器ならびにシリコンウエハ工程内容器に対する需要を生み出すという認識であります。

しかしながら、半導体業界におけるシリコンウエハ生産設備・デバイス生産設備等の技術革新に対応する製品開発に遅れが出た場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④原材料の市況変動について

当社の製品の多くは、プラスチック樹脂を原材料としておりますが、プラスチック樹脂はナフサ等複数の化学製品により精製されるものであり、間接的にナフサ価格等の市況変動に影響を受ける可能性があります。当社では市況価格を鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後、ナフサ価格等について、市況価格の暴騰があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社の主要製品であるシリコンウエハ容器の中でも、300mmシリコンウエハ出荷容器（FOSB）の市場においては、当社は一定のシェアを確保しておりますが、市場の拡大にともない、同業他社による競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器ならびにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態が続いております。

当社としてはシェアの確保及びさらなるシェアの拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発・生産ラインの効率化を進めております。

しかしながら、半導体業界の技術革新、競合の激化に対する製品機能向上、当社の生産技術の開発・生産ラインの効率化の成否によっては、当社製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥特定販売先への依存度が高いことについて

当社における半導体関連製品事業の中心的製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社SUMCO、信越半導体株式会社への売上高に占める割合は前事業年度では49.4%、当中間会計期間では48.5%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上高に占める割合も前事業年度では12.0%、当中間会計期間では9.9%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。当社は、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社としては、製品機能の向上を通じて各社との取引関係の安定を図るとともに、その他のシリコンウエハメーカー、シリコンウエハ工程内容器の販売先であるデバイスメーカーを含めて広く顧客層の拡大を進めておりますが、主要販売先の購買方針によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦特定仕入先への依存度が高いことについて

当社の主な仕入先は、NI帝人商事株式会社、三井物産株式会社であり、両社からプラスチック樹脂、フッ素樹脂等を仕入れており、両社からの総仕入高に占める割合は前事業年度では74.8%、当中間会計期間では76.5%と高くなっております。両社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。両社との取引関係は取引開始以来安定的に継続されておりますが、主要仕入先の販売方針によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2) 法的規制

当社の製造する製品のうち、一部の高機能プラスチック樹脂が原料に含まれる製品、フルイドシステム製品事業のポンプ製品については、大量破壊兵器などが世界に拡散しないようにすることを目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物であります。当社では、安全保障貿易管理令に従い該当製品の輸出については、管理体制の整備に注力しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

3) 当社事業に係るリスクについて

①知的財産権等について

当社の事業分野に関する知的財産権については、特許権・実用新案権を取得しております。現在、当社は198件の特許出願中であり、47件の特許を取得済みであります。当該知的財産については、製品化のノウハウを当社内に蓄積しているため、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。しかしながら、類似製品が登場した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように事前調査しておりますが、当社の認識の範囲外で、これを侵害する可能性があり、これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払いあるいは使用差止め等を請求され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②品質不良等の発生によるリスク

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、大規模なクレームや製造物責任に繋がる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価にも影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社は、製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があり、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社が必要としている技術に精通している人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社の人材が社外に流出する可能性は否定できず、当社が必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

④研究開発について

当社では、既存事業の充実や新規事業の研究開発等により、研究開発費、設備投資が先行して発生しておりますが、そのため多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、研究開発の結果、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の業績見通し

当社の主力事業である半導体関連製品事業は、デジタル家電、携帯音楽プレーヤー、携帯電話等の半導体を必要とする機器の需要拡大により、好調に推移しております。デバイスメーカーならびにシリコンウエハメーカーにおける設備投資は、300mmシリコンウエハ対応の製造ラインに集中しており、当社においても300mmシリコンウエハ関連製品の出荷が増加傾向にあることから、従前の業績予想の予想数値に対して、売上高11億10百万円、経常利益3億85百万円、当期純利益1億76百万円上回るものと予想されます。

| | 売上高 (単位：百万円) | 経常利益 (単位：百万円) | 当期純利益 (単位：百万円) |
|-------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 前回予想 (A) | 10,500 | 3,164 | 1,936 |
| 今回予想 (B) | 11,610 | 3,549 | 2,112 |
| 増減額 (B - A) | 1,110 | 385 | 176 |
| 増減率 | 10.6% | 12.2% | 9.1% |

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,129,832 | | 4,810,146 | | | 4,558,074 | |
| 2. 受取手形 | ※1 | 328,322 | | 161,633 | | | 306,208 | |
| 3. 売掛金 | | 1,692,250 | | 2,803,852 | | | 2,019,160 | |
| 4. たな卸資産 | | 514,084 | | 576,476 | | | 581,679 | |
| 5. その他 | | 126,915 | | 169,647 | | | 125,152 | |
| 流動資産合計 | | 7,791,405 | 65.7 | 8,521,757 | 59.8 | 730,351 | 7,590,275 | 59.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※2 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※3 | 1,424,987 | | 1,405,240 | | | 1,425,716 | |
| (2) 機械装置 | | 729,012 | | 1,068,776 | | | 791,563 | |
| (3) 金型 | | 393,866 | | 529,484 | | | 394,963 | |
| (4) 土地 | ※3 | 857,564 | | 863,291 | | | 863,291 | |
| (5) その他 | | 149,351 | | 204,127 | | | 121,351 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,554,782 | | 4,070,919 | | | 3,596,886 | |
| 2. 無形固定資産 | | 12,636 | | 17,746 | | | 15,568 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 長期性預金 | | — | | 1,000,000 | | | 1,000,000 | |
| (2) その他 | | 494,872 | | 638,779 | | | 539,395 | |
| 投資その他の資産合計 | | 494,872 | | 1,638,779 | | | 1,539,395 | |
| 固定資産合計 | | 4,062,291 | 34.3 | 5,727,445 | 40.2 | 1,665,153 | 5,151,850 | 40.4 |
| 資産合計 | | 11,853,696 | 100.0 | 14,249,202 | 100.0 | 2,395,505 | 12,742,126 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日) | | | |
|---------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------------|-----------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1 | 786,517 | | 1,108,114 | | | | 894,372 | | |
| 2. 買掛金 | | 189,215 | | 254,787 | | | | 188,436 | | |
| 3. 一年以内返済 予定の長期借 入金 | ※3 | 499,043 | | 397,732 | | | | 464,532 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 577,000 | | 849,450 | | | | 696,000 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 85,600 | | 102,150 | | | | 73,570 | | |
| 6. その他 | | 669,640 | | 1,021,415 | | | | 532,503 | | |
| 流動負債合計 | | 2,807,016 | 23.7 | 3,733,650 | 26.2 | 919,133 | | 2,849,414 | 22.4 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※3 | 1,829,183 | | 1,431,451 | | | | 1,601,517 | | |
| 2. 退職給付引当 金 | | 97,067 | | 198,060 | | | | 93,433 | | |
| 3. 役員退職慰勞 引当金 | | 209,530 | | — | | | | 217,670 | | |
| 4. その他 | | 2,700 | | 225,142 | | | | 4,800 | | |
| 固定負債合計 | | 2,138,480 | 18.0 | 1,854,653 | 13.0 | △283,826 | | 1,917,420 | 15.0 | |
| 負債合計 | | 4,945,496 | 41.7 | 5,588,304 | 39.2 | 635,307 | | 4,766,835 | 37.4 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日) | | | |
|-------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------------|---------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,111,000 | 9.4 | — | — | | 1,111,000 | 8.7 | | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,310,000 | | — | | | 1,310,000 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,310,000 | 11.1 | — | — | | 1,310,000 | 10.3 | | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 25,000 | | — | | | 25,000 | | | |
| 2. 任意積立金 | | 3,140,237 | | — | | | 3,140,237 | | | |
| 3. 中間 (当期) 未処分利益 | | 1,317,089 | | — | | | 2,370,614 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 4,482,327 | 37.8 | — | — | | 5,535,852 | 43.5 | | |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 4,873 | 0.0 | — | — | | 18,438 | 0.1 | | |
| 資本合計 | | 6,908,200 | 58.3 | — | — | | 7,975,290 | 62.6 | | |
| 負債資本合計 | | 11,853,696 | 100.0 | — | — | | 12,742,126 | 100.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,111,000 | 7.8 | | — | — | | |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 1,310,000 | | | — | | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,310,000 | 9.2 | | — | — | | |
| 3. 利益剰余金 | | — | | | | | — | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 25,000 | | | — | | | |
| (2) その他の利益 剰余金 | | — | | | | | — | | | |
| 別途積立金 | | — | | 4,440,000 | | | — | | | |
| 特別償却準 備金 | | — | | 71,207 | | | — | | | |
| 繰越利益剰 余金 | | — | | 1,686,900 | | | — | | | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 6,223,107 | 43.7 | | — | — | | |
| 株主資本合計 | | — | — | 8,644,107 | 60.7 | | — | — | | |
| II 評価・換算差 額等 | | | | | | | | | | |
| 1. その他有価 証券評価差 額金 | | — | — | 16,791 | 0.1 | | — | — | | |
| 評価・換算差額 等合計 | | — | — | 16,791 | 0.1 | | — | — | | |
| 純資産合計 | | — | — | 8,660,898 | 60.8 | | — | — | | |
| 負債純資産合計 | | — | — | 14,249,202 | 100.0 | | — | — | | |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 売上高 | | 4,112,800 | 100.0 | 5,775,540 | 100.0 | 1,662,740 | 8,820,418 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 2,217,971 | 53.9 | 3,132,952 | 54.2 | 914,981 | 4,633,631 | 52.5 |
| 売上総利益 | | 1,894,828 | 46.1 | 2,642,587 | 45.8 | 747,758 | 4,186,786 | 47.5 |
| III 販売費及び一般 管理費 | | 599,945 | 14.6 | 794,374 | 13.8 | 194,429 | 1,242,753 | 14.1 |
| 営業利益 | | 1,294,883 | 31.5 | 1,848,212 | 32.0 | 553,329 | 2,944,033 | 33.4 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 10,802 | 0.3 | 16,827 | 0.3 | 6,024 | 43,376 | 0.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | 52,443 | 1.3 | 18,007 | 0.3 | △34,436 | 79,863 | 0.9 |
| 経常利益 | | 1,253,241 | 30.5 | 1,847,032 | 32.0 | 593,790 | 2,907,546 | 33.0 |
| VI 特別利益 | | 14,530 | 0.3 | — | — | △14,530 | 20,256 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | — | — | 79 | 0.0 | 79 | 639 | 0.0 |
| 税引前中間 (当期) 純利 益 | | 1,267,771 | 30.8 | 1,846,953 | 32.0 | 579,181 | 2,927,163 | 33.2 |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 552,410 | | 838,498 | | | 1,171,277 | |
| 還付法人税等 | | △66,618 | | — | | | △66,618 | |
| 法人税等調整 額 | | 9,000 | 12.0 | △83,000 | 13.1 | 260,706 | △4,000 | 12.5 |
| 中間 (当期) 純利益 | | 772,979 | 18.8 | 1,091,454 | 18.9 | 318,474 | 1,826,505 | 20.7 |
| 前期繰越利益 | | 544,109 | | — | — | — | 544,109 | |
| 中間 (当期) 未処分利益 | | 1,317,089 | | — | — | — | 2,370,614 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年1月31日 残高 (千円) | 1,111,000 | 1,310,000 | 1,310,000 | 25,000 | 100,237 | 3,040,000 | 2,370,614 | 5,535,852 | 7,956,852 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩額 (千円) | - | - | - | - | △29,030 | - | 29,030 | - | - |
| 別途積立金の積立額 (千円) | - | - | - | - | - | 1,400,000 | △1,400,000 | - | - |
| 剰余金の配当 (千円) | - | - | - | - | - | - | △354,200 | △354,200 | △354,200 |
| 利益処分による役員賞与 (千円) | - | - | - | - | - | - | △50,000 | △50,000 | △50,000 |
| 中間純利益 (千円) | - | - | - | - | - | - | 1,091,454 | 1,091,454 | 1,091,454 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平成18年7月31日 残高 (千円) | 1,111,000 | 1,310,000 | 1,310,000 | 25,000 | 71,207 | 4,440,000 | 1,686,900 | 6,223,107 | 8,644,107 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--|----------------------|----------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年1月31日 残高 (千円) | 18,438 | 18,438 | 7,975,290 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩額 (千円) | - | - | - |
| 別途積立金の積立額 (千円) | - | - | - |
| 剰余金の配当 (千円) | - | - | △354,200 |
| 利益処分による役員賞与 (千円) | - | - | △50,000 |
| 中間純利益 (千円) | - | - | 1,091,454 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円) | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △1,647 | △1,647 | △1,647 |
| 平成18年7月31日 残高 (千円) | 16,791 | 16,791 | 8,660,898 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | 対前中間期比 | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) |
|------------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | | |
| 1. 税引前中間 (当期) 純利益 | | 1,267,771 | 1,846,953 | 579,181 | 2,927,163 |
| 2. 減価償却費 | | 261,812 | 298,638 | 36,826 | 574,910 |
| 3. 貸倒引当金の減少額 | | △14,830 | — | 14,830 | △14,830 |
| 4. 賞与引当金の増加額 | | 20,600 | 28,580 | 7,980 | 8,570 |
| 5. 退職給付引当金の増 減額 | | △12,349 | 104,627 | 116,976 | △15,982 |
| 6. 役員退職慰労引当金 の増減額 | | 24,100 | △217,670 | △241,770 | 32,240 |
| 7. 受取利息及び受取配 当金 | | △266 | △4,150 | △3,883 | △16,984 |
| 8. 支払利息 | | 22,023 | 18,005 | △4,017 | 41,933 |
| 9. 為替差損益 | | △1,360 | △17 | 1,343 | — |
| 10. 保険解約返戻金収入 | | △1,233 | △8,336 | △7,102 | △11,439 |
| 11. 固定資産除却損 | | — | 79 | 79 | 639 |
| 12. 売上債権の増加額 | | △189,457 | △640,116 | △450,659 | △494,254 |
| 13. たな卸資産の増減額 | | 40,811 | 5,202 | △35,609 | △26,783 |
| 14. その他流動資産の増 加額 | | △11,578 | △14,360 | △2,782 | △3,729 |
| 15. 仕入債務の増減額 | | △69,352 | 280,093 | 349,446 | 37,723 |
| 16. 未払消費税等の減少 額 | | △79,464 | △12,968 | 66,495 | △63,924 |
| 17. その他流動負債の増 加額 | | 141,681 | 180,590 | 38,908 | 65,845 |
| 18. 役員賞与の支払額 | | △50,000 | △50,000 | — | △50,000 |
| 19. その他固定負債の増 加額 | | — | 220,341 | 220,341 | — |
| 20. その他 | | 2,097 | — | △2,097 | △1,528 |
| 小計 | | 1,351,005 | 2,035,493 | 684,487 | 2,989,569 |
| 20. 利息及び配当金の受 取額 | | 266 | 4,139 | 3,873 | 14,540 |
| 21. 利息の支払額 | | △20,018 | △20,665 | △647 | △42,228 |
| 22. 法人税等の支払額 | | △787,410 | △699,548 | 87,862 | △1,293,277 |
| 23. 法人税等の還付額 | | 66,618 | — | △66,618 | 66,618 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 610,462 | 1,319,418 | 708,956 | 1,735,222 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | 対前中間期比 | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得 による支出 | | △483,969 | △432,066 | 51,903 | △901,252 |
| 2. 無形固定資産の取得 による支出 | | △1,080 | △4,536 | △3,456 | △6,026 |
| 3. 投資有価証券の取得 による支出 | | — | — | — | △8,250 |
| 4. 長期貸付金の回収に よる収入 | | 550 | — | △550 | 3,350 |
| 5. 保険積立金の増加に よる支出 | | △45,448 | △56,319 | △10,870 | △81,335 |
| 6. 保険積立金の減少に よる収入 | | 2,588 | 17,011 | 14,423 | 22,997 |
| 7. 長期性預金の預入れ による支出 | | — | — | — | △1,000,000 |
| 8. その他 | | △2,433 | △387 | 2,046 | 7,740 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △529,793 | △476,297 | 53,495 | △1,962,775 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | | |
| 1. 長期借入金の返済に よる支出 | | △211,555 | △236,866 | △25,311 | △473,732 |
| 2. 株式の発行による収 入 | | 2,331,000 | — | △2,331,000 | 2,331,000 |
| 3. 配当金の支払額 | | △72,000 | △354,200 | △282,200 | △72,000 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 2,047,445 | △591,066 | △2,638,511 | 1,785,268 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 1,360 | 17 | △1,343 | — |
| V 現金及び現金同等物の 増加額 | | 2,129,474 | 252,072 | △1,877,402 | 1,557,714 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,877,357 | 4,435,072 | 1,557,714 | 2,877,357 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 5,006,831 | 4,687,144 | △319,687 | 4,435,072 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日) | 前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～45年 機械装置 6年～8年 金型 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | 前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) |
|---------------|---|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確立で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が123百万円多く計上され、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、同額が減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | 前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) |
|--|--|--|---|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日) | 前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日) |
|--|---|--|
| <p>_____</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>_____</p> |
| <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,660,898千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> |

表示方法の変更

| | |
|---|--|
| 前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日) |
| _____ | (中間キャッシュフロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「その他固定負債」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲載しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「その他固定負債」は1,800千円であります。 |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日) | 前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日) |
|---|---|---|
| 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,257千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 | _____ | 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成17年7月31日) | 当中間会計期末 (平成18年7月31日) | 前事業年度末 (平成18年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|---------|------------------|------------------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|--|----|-------------|----|---------|---|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|--|----|-------------|----|---------|---|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>178,066</td> </tr> </table> | 受取手形 | 11,935千円 | 支払手形 | 178,066 | <p>※1. —————</p> | <p>※1. —————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 11,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 178,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,969,290千円</p> | <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,571,406千円</p> | <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,276,630千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,346,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,162,813</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>399,043千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,779,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,178,226</td> </tr> </table> | 建物 | 1,346,710千円 | 土地 | 816,102 | 計 | 2,162,813 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 399,043千円 | 長期借入金 | 1,779,183 | 計 | 2,178,226 | <p>※3. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,316,436千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,132,539</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>347,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,781,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,129,415</td> </tr> </table> | 建物 | 1,316,436千円 | 土地 | 816,102 | 計 | 2,132,539 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 347,732千円 | 長期借入金 | 1,781,683 | 計 | 2,129,415 | <p>※3. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,332,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,148,281</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>364,532千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,966,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,330,581</td> </tr> </table> | 建物 | 1,332,178千円 | 土地 | 816,102 | 計 | 2,148,281 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 364,532千円 | 長期借入金 | 1,966,049 | 計 | 2,330,581 |
| 建物 | 1,346,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 816,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,162,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 399,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,779,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,178,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,316,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 816,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,132,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 347,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,781,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,129,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,332,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 816,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,148,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 364,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,966,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,330,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日) | 前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|--------|-------|---|--------|--|--------|----------|--|--------|---|--------|---------|-------|--------|-----------|--------|
| <p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>137</td> </tr> </table> | 受取利息 | 129千円 | 受取配当金 | 137 | <p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,926千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金収入</td> <td>8,336</td> </tr> </table> | 受取利息 | 3,926千円 | 受取配当金 | 224 | 保険解約返戻金収入 | 8,336 | <p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,261</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金収入</td> <td>11,439</td> </tr> </table> | 受取利息 | 2,723千円 | 受取配当金 | 14,261 | 保険解約返戻金収入 | 11,439 |
| 受取利息 | 129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険解約返戻金収入 | 8,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 2,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 14,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険解約返戻金収入 | 11,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>22,023千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td>6,226</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>24,193</td> </tr> </table> | 支払利息 | 22,023千円 | 新株発行費 | 6,226 | 上場関連費用 | 24,193 | <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,005千円</td> </tr> </table> | 支払利息 | 18,005千円 | <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>41,933千円</td> </tr> </table> | 支払利息 | 41,933千円 | | | | | | |
| 支払利息 | 22,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株発行費 | 6,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場関連費用 | 24,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 18,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 41,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>260,237千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,574</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 260,237千円 | 無形固定資産 | 1,574 | <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,279千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,359</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 296,279千円 | 無形固定資産 | 2,359 | <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>571,321千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,588</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 571,321千円 | 無形固定資産 | 3,588 | | | | |
| 有形固定資産 | 260,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 296,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 571,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|-------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,060,000 | — | — | 5,060,000 |
| 合計 | 5,060,000 | — | — | 5,060,000 |

2. 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 354,200 | 70 | 平成18年1月31日 | 平成18年4月27日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日) | 前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,129,832千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123,001 現金及び現金同等物 5,006,831 | 現金及び預金勘定 4,810,146千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123,002 現金及び現金同等物 4,687,144 | 現金及び預金勘定 4,558,074千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123,002 現金及び現金同等物 4,435,072 |

① リース取引

| 前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | 前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|---------|----|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>4,141</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,664</td> <td>17,172</td> <td>12,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112,128</td> <td>48,984</td> <td>63,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,374</td> <td>70,298</td> <td>79,076</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 7,581 | 4,141 | 3,439 | 工具器具備品 | 29,664 | 17,172 | 12,492 | ソフトウェア | 112,128 | 48,984 | 63,144 | 合計 | 149,374 | 70,298 | 79,076 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>4,984</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,664</td> <td>22,056</td> <td>7,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>196,087</td> <td>80,937</td> <td>115,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,333</td> <td>107,978</td> <td>125,355</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 7,581 | 4,984 | 2,597 | 工具器具備品 | 29,664 | 22,056 | 7,608 | ソフトウェア | 196,087 | 80,937 | 115,150 | 合計 | 233,333 | 107,978 | 125,355 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>4,563</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,664</td> <td>20,138</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,050</td> <td>62,094</td> <td>104,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,296</td> <td>86,796</td> <td>117,500</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 7,581 | 4,563 | 3,018 | 工具器具備品 | 29,664 | 20,138 | 9,526 | ソフトウェア | 167,050 | 62,094 | 104,955 | 合計 | 204,296 | 86,796 | 117,500 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7,581 | 4,141 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 29,664 | 17,172 | 12,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 112,128 | 48,984 | 63,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 149,374 | 70,298 | 79,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7,581 | 4,984 | 2,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 29,664 | 22,056 | 7,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 196,087 | 80,937 | 115,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,333 | 107,978 | 125,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7,581 | 4,563 | 3,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 29,664 | 20,138 | 9,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 167,050 | 62,094 | 104,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 204,296 | 86,796 | 117,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,152千円 1年超 50,924 合計 79,076 | (注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,692千円 1年超 84,663 合計 125,355 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,878千円 1年超 79,621 合計 117,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,298千円 減価償却費相当額 14,298 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,182千円 減価償却費相当額 21,182 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,795千円 減価償却費相当額 30,795 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間会計期間末 (平成17年7月31日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | | 前事業年度末 (平成18年1月31日) | | |
|----|--------------------------|--------------------|------------|--------------------------|--------------------|------------|------------------------|------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 13,950 | 22,072 | 8,121 | 22,200 | 50,185 | 27,985 | 22,200 | 52,931 | 30,730 |
| 合計 | 13,950 | 22,072 | 8,121 | 22,200 | 50,185 | 27,985 | 22,200 | 52,931 | 30,730 |

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年7月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成18年7月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成18年1月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前中間会計期間 （自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日） | 当中間会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日） | 前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,365円26銭 | 1株当たり純資産額 1,711円64銭 | 1株当たり純資産額 1,566円26銭 |
| 1株当たり中間純利益 173円61銭 | 1株当たり中間純利益 215円70銭 | 1株当たり当期純利益 373円32銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 （自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日） | 当中間会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日） | 前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日） |
|---|--|--|--|
| 中間（当期）純利益（千円） | 772,979 | 1,091,454 | 1,826,505 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | 50,000 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | （—） | （—） | （50,000） |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 772,979 | 1,091,454 | 1,776,505 |
| 期中平均株式数（千株） | 4,452 | 5,060 | 4,758 |
| 希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

（重要な後発事象）

| 前中間会計期間 （自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日） | 当中間会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日） | 前事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日） |
|--|--|--|
| — | — | — |

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|--------------|-----------|-----------|
| 半導体関連製品事業 | 5,041,204 | 39.8 |
| フルイドシステム製品事業 | 416,414 | 30.0 |
| その他製品事業 | 200,988 | △4.1 |
| 合計 | 5,658,607 | 36.8 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 半導体関連製品事業 | 5,357,214 | 46.4 | 1,658,055 | 19.2 |
| フルイドシステム製品事業 | 327,158 | 30.0 | 36,707 | 49.3 |
| その他製品事業 | 218,795 | △2.7 | 50,626 | △13.0 |
| 合計 | 5,903,167 | 42.7 | 1,745,389 | 18.4 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|--------------|-----------|-----------|
| 半導体関連製品事業 | 5,147,801 | 43.3 |
| フルイドシステム製品事業 | 423,391 | 43.8 |
| その他製品事業 | 204,347 | △9.2 |
| 合計 | 5,775,540 | 40.4 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

| 輸出先 | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | |
|--------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 欧州地域 | 478,358 | 45.0 |
| アメリカ地域 | 49,640 | 4.7 |
| アジア地域 | 535,079 | 50.3 |
| 合計 | 1,063,077 (18.4%) | 100.0 |

3. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日) | |
|-----------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 株式会社SUMCO | 1,645,217 | 28.5 |
| 信越半導体株式会社 | 1,153,329 | 20.0 |
| 丸紅株式会社 | 570,323 | 9.9 |